

ワーキングチーム回答取りまとめ

(1)今年度以降の具体的取組と国・県への要望

①

飲食店・観光事業者への支援

取組の概要

支援イベント等の実施 … P3

- ・ 地元飲食店の参加イベント
- ・ 商品券事業の開催

情報提供等 … P5

- ・ 地域の魅力紹介等

資金繰り支援等 … P8

- ・ 支援金申請支援

周知・相談 … P10

- ・ 経営相談対応
- ・ 支援施策の周知活動

その他 … P13

- ・ 経営支援
- ・ 事業等への参加促進

支援イベント等の実施

埼玉県商工会議所連合会

実施時期：すぐ(R4年度内)

商業祭等での取組

- ・ 熊谷えびす商業祭でのレシート抽選会（非接触型抽選会）の実施。埼玉パナソニックワイルドナイツとのコラボ企画（熊谷）
- ・ 会場に地元の飲食店及び商店等が出店する商店会マーケットを開催（本庄）
- ・ 百貨店・観光協会と連携した物産観光展の開催（飯能）

街バル

- ・ 参加店はお得なバルメニューを用意し、スタンプラリーも実施。抽選会も開催（本庄ほか）

プレミアム付商品券発行事業

- ・ ハイブリッド方式等で実施予定（春日部）

その他

- ・ まちゼミ：それぞれのお店で少人数で1時間程度のゼミを実施。プロの知識や技術を学ぶほか、お店の魅力を感じてもらう（本庄）
- ・ 新規観光施設とのタイアップ：深谷テラスパークやふかや花園プレミアム・アウトレット」との連携イベントを展開予定（深谷）
- ・ 食品ロス削減に、食べ残しの削減に取り組む店舗を「食べきり推進店」として認定。また、飲食店等の廃棄直前の食品と消費者をマッチングさせる「フードシェアリング」事業の展開を計画（蕨）

支援イベント等の実施

飯能信用金庫

実施時期：すぐ(R4年度内)

「さや飯」の開催

- ・ 当金庫狭山エリアの店舗にて地元飲食店のキッチンカー出展及び弁当販売を支援する活動

埼玉県商工会連合会

実施時期：すぐ(R4年度内)

各種イベント事業の実施

- ・ 感染防止対策に留意した上で、街バルや商工祭など地域内での消費を喚起するイベントを実施し、事業者の売上確保・認知度向上に努める

商品券事業の実施

- ・ プレミアム付商品券の発売など、地域内の消費を喚起し、新たな顧客獲得につながる事業を実施する

情報発信等

埼玉県商工会議所連合会 実施時期：すぐ(R4年度内)

飲食店等の情報発信

- ・ 「テイクアウト！クマガヤ」事業：テイクアウトやデリバリーに対応した飲食店紹介アプリを開発(熊谷)
- ・ 「支えあいさやま応援サイト」事業：飲食やサービス中心に販路開拓支援のためのサイトを立ち上げ(狭山)
- ・ 飲食店のみを掲載したチラシ・パンフレットを作成し、全戸配付(深谷)
- ・ プロモーション動画の制作支援。及び会議所のYouTubeチャンネルに掲載(草加・深谷)
- ・ 「いい店大賞」を新たに創設し、魅力店の発掘と新住民へのPRを計画(川口)

地元PR、地元食材・食文化のブランド化

- ・ 地元の魅力を良く知るビジネスマン(例：銀行の支店長等)に、他の地域で地元を広く発信PRしてもらうことを目的に、新たな「観光大使」制度を開始(さいたま)
- ・ 地元食材の特色を生かした地元ならではの食材をブランド化し全国発信することを計画(所沢)

意見要望

- ・ Go To Eat・観光応援キャンペーン等の継続や実施事業への補助金の継続
- ・ 埼玉県主導で渋沢栄一翁のPR継続
- ・ 飲食店+認証店を対象にした施策の実施
- ・ コロナに関係なく事業継続できるようなビジネスモデルへの転換、店舗づくり等に取り組む事業者への支援施策を強化すべき

情報発信等

埼玉りそな銀行

実施時期：すぐ(R4年度内)

「(株)地域デザインラボさいたま」による地域課題解決

- ・ 当社は2021年10月に、子会社として、銀行業高度化等会社「(株)地域デザインラボさいたま」を設立し、銀行の枠組みを超えたお客さまや地域に伴走支援に向けた事業を開始
- ・ 地域課題解決事業によるオンリーワンの地域の魅力を発掘・創出・プロモーションし、飲食・観光業をはじめとする地域経済の発展に貢献していく

埼玉縣信用金庫

実施時期：すぐ(R4年度内)

「応援サイト等の開設」

- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を強く受けている地元飲食店の支援策として応援サイト等の開設を検討中

情報発信等

埼玉県中小企業団体中央会 実施時期：すぐ(R4年度内)

コロナ禍の商店街の売上確保とポストコロナを見据えた商店街支援

- 中央会で事務を行っている「埼玉県商店街振興組合連合会」において、会員商店街振興組合に対し随時情報提供を実施するとともに、組合員向けの近代化講習会を開催する

青木信用金庫

実施時期：すぐ(R4年度内)

「飲食店・小売店」支援

- 全営業店から300件程度のお店情報を一覧表にして、本部・各営業部に還元し取引先からの購入や利用に役立てている

「地域振興部ニュース」掲載

- 毎月、地域振興部で発行しているニュース（経営支援関連ニュース）に飲食店紹介記事を掲載

飯能信用金庫

実施時期：すぐ(R4年度内)

飲食店応援PJ

- 当金庫公式LINEでのクーポン発行や支店内のデジタルサイネージへのチラシ掲載

資金繰り支援等

関東経済産業局

実施時期：すぐ(R4年度内)

事業復活支援金による飲食店・観光事業者への支援

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、コロナ前に比べ売上げが大きく減少した事業者を対象に事業復活支援金を措置し、事業者の実態に沿った支援を実施。令和4年5月31日までを申請期限としてきたところだが、6月17日まで申請期限を延長

小規模事業者持続化補助金による販路拡大支援

- ・ 小規模事業者持続化補助金の周知を図り、飲食店・観光事業者の販路拡大等を支援する

資金繰り支援等

埼玉りそな銀行

実施時期：すぐ(R4年度内)

事業再構築補助金申請支援

- ・ 関東経済産業局、埼玉県産業振興公社と連携し、制度概要や申請のポイントを周知すべくセミナーを開催
- ・ 補助金申請に関心のある取引先に対し、各種機関（埼玉県産業振興公社「よろず支援拠点」）や外部アライアンス先と連携した申請支援体制を構築
- ・ 認定支援機関として、円滑な確認書発行手続の標準化を実施し、営業店担い手宛てに周知
- ・ 第6回募集以降も適宜、改正点等の周知・申請のフォローを行っていく

コロナ関連の支援金申請支援

- ・ 当社はコロナ関連の一次支援金、月次支援金に加え、事業復活支援金の申請についても登録確認機関を担う
- ・ 融資先に限らず、預金のみ先も含め網羅的な支援体制を構築
- ・ 今後も長引くコロナ禍による、政府の追加支援策に応じる形で地域金融機関として、厳しさの増す中小事業者をサポートしていく

意見要望

- ・ 各種補助金申請に関する申請手続の簡素化、申請手続のサポート
- ・ 補助金採択基準の明確化

周知・相談

関東経済産業局

実施時期：すぐ(R4年度内)

よろず支援拠点による相談対応

- ・ よろず支援拠点事業により、飲食店や観光事業者等からの相談に対応し、事業者の販路拡大や生産性向上等を支援する

埼玉経済同友会

実施時期：すぐ(R4年度内)

国・県等による施策の会員宛て周知徹底

- ・ 6月に本会HPを刷新予定であることから、今後は行政機関等からの有益な情報をリアルタイムで会員宛てに周知徹底する

埼玉県中小企業診断協会

実施時期：すぐ(R4年度内)

経営相談業務

- ・ 商工会、商工会議所など支援センターへの会員を派遣しての相談業務を通じてのアドバイス
- ・ 「事業復活支援金」の事前確認業務を無料で実施しており、それに関する相談業務も実施

周知・相談

一般社団法人埼玉県銀行協会 実施時期：すぐ(R4年度内)

会員銀行を通じて、国・県の施策等の情報提供及び協力依頼

- ・ 諸会議で会員銀行に、補助金・制度融資・観光応援キャンペーン等、国・県の施策等を情報提供
- ・ あわせて推進を依頼

会員銀行に、資金繰り支援・各種コンサル機能の提供等を要請

- ・ 会員銀行に対し、飲食店や観光事業者への資金繰り支援・各種相談機能の提供等を要請

意見要望

- ・ Go To Eat、観光応援キャンペーンの期間延長、利用金額増額等の拡充
- ・ クーポンのペーパーレス化、併せて事業者のキャッシュレス推進
- ・ 本県独自の制度融資拡充、利用者の支払利息や保証料の補助の検討

連合埼玉

実施時期：すぐ(R4年度内)

飲食店・観光事業者への支援施策に対する構成組織への周知活動

- ・ 需要の喚起策に伴う国、埼玉県の飲食店・観光事業者への支援施策に対して、埼玉県からの要請に基づき、各構成組織に対する周知活動を適宜行う

周知・相談

埼玉県中小企業団体中央会 実施時期：すぐ(R4年度内)

埼玉県における「ワクチン・検査パッケージ制度」の周知・広報

- 埼玉県では令和4年3月21日をもってまん延防止等重点措置が終了となったことに伴い、「ワクチン・検査パッケージ制度」の適用を終了したものの、今後も新型コロナウイルスの感染状況により「ワクチン・検査パッケージ制度」の活用が想定されることから、引き続き申請の登録への周知・広報を行う

埼玉県感染防止対策協力金の追加申請受付（第14期から第18期まで）についての周知・広報

- 埼玉県では、感染防止対策協力金について申請期限内に第14期～第18期の申請ができなかった飲食店等を対象に追加で申請を受け付けていることへの周知・広報を行う。会員組合への周知に向け、本会ホームページにも掲載した

意見要望

- 飲食店等への協力金はあるが、小売店全般にわたって客数、売上げが落ちており、全体を対象とされたい（商業組合）

一般社団法人埼玉県経営者協会 実施時期：すぐ(R4年度内)

- これまでも国・県の新たな施策や制度等に関する情報をタイムリーに本会HPに掲載するとともに、メルマガにより会員向けに発信しており、今後も同様の取組を継続していく

その他

埼玉県商工会連合会

実施時期：すぐ(R4年度内)

GoTo事業への参加協力

- ・ GoToEat、トラベル、商店街の各事業に協力し、事業者の売上向上に努める

意見要望

ポストコロナを見据え、事業再構築等に積極的に取り組む飲食・観光事業者に対する支援強化（融資優遇・補助金・情報提供等）をお願いしたい

埼玉中小企業家同友会

実施時期：すぐ(R4年度内)

観光・飲食業者に当面の支援を継続する

- ・ まだ足腰が弱い観光事業には各種の応援キャンペーンやクーポン配布等の当面の支援を要望していく。企業からはこれで事業を継続できたとの声が多く、未だ安定していない環境下での継続を要望する

その他

武蔵野銀行

実施時期：すぐ(R4年度内)

新事業進出への支援

- ・ 既存飲食業、観光業者が新規事業分野への進出・展開に際し、事業再構築補助金の申請支援や、各種ソリューション提案による支援の実施

武蔵野銀行アプリを用いた販促支援の実施

- ・ 武蔵野銀行アプリ内のクーポンサイト掲載による、一般顧客向けサービスを含めた広告宣伝の実施による、飲食業者、観光事業者に対する販売促進支援の実施

その他

埼玉県

実施時期：すぐ(R4年度内)

コロナ禍の飲食店を支える支援

- ・ 感染防止対策協力金の迅速な支給と追加申請の受付
- ・ 彩の国「新しい生活様式」安心宣言飲食店+（プラス）の認証推進と利用促進

Go Toトラベル事業に合わせた観光施策の実施

- ・ 4/2～5/31（GW期間を除く） とくとか埼玉観光応援キャンペーン（観光クーポンの配布）を実施
- ・ 4/2～9/30（GW期間を除く） 「旅して！埼玉割」観光応援キャンペーン（県外の観光客も対象とした宿泊・日帰り旅行に対する割引・クーポン配布。ワクチン・検査パッケージの活用が条件）を実施

ポストコロナに向けた新たな観光関連事業者への支援

- ・ 大河ドラマ「鎌倉殿の13人」を軸としたプロモーション
- ・ 「クレヨンしんちゃん」を活用した全県的PR動画作成など
- ・ 観光大使Vtuberによる物産観光動画製作・PR
- ・ 多彩な埼玉！県内バスツアー応援事業を実施
 - 旅行商品造成支援（1旅行商品あたり）：日帰り5万円、宿泊（県内）10万円、宿泊（県外）5万円
 - 貸切バス事業者支援（1台あたり）：15万円/年

コロナ禍の商店街の売上確保

- ・ 商店街における創業拠点等の施設整備や来街者情報の収集・分析の取組を補助
- ・ 空き店舗解消と繁盛店創出を重点テーマとした専門家の集中派遣や補助

②

エネルギー・原材料価格の高騰に対応した取組支援

取組の概要

相談対応 … P18

- ・ 中小企業に対する相談窓口の設置

セミナー、情報提供 … P20

- ・ 支援策の情報提供、各団体員に対する周知
- ・ セミナーの実施

企業支援等 … P22

- ・ 伴走型の事業支援
- ・ 原材料高騰に対応した資金繰り支援

状況把握に向けた取組 … P27

- ・ アンケート調査やヒアリングの実施

その他 … P29

- ・ 業務体制の強化、業務効率化に向けた取組

相談対応

埼玉県商工会議所連合会

実施時期：すぐ(R4年度内)

支援策等の情報提供、補助金等活用支援

- ・ 原油高騰に対する補助金や税制優遇等の支援策に関する情報提供、専門家による個別相談を実施する。あわせて、各事業者におけるCO₂排出量やエネルギー使用量を見える化するため「CO₂チェックシート」の活用を促進する（川口）
- ・ 個別相談会の強化（春日部ほか多数）

意見要望

- ・ コスト増に対する補助金や税制優遇支援、エネルギーの安定供給
- ・ 低利融資による金融支援の円滑化支援及び急激な円安に対する為替相場安定化政策
- ・ カーボンニュートラルと合わせ、エネルギーの安定供給や経済性等の「S+3E」について、原発再稼働も含めた対応を日商等と歩調を合わせながら要望したい
- ・ ゼロゼロ融資元金返済開始に伴う返済期限の延長（追加融資の円滑化も含む）

公益財団法人埼玉県産業振興公社

実施時期：すぐ(R4年度内)

ウクライナ情勢・原油価格上昇により影響を受ける中小企業に対する「特別相談窓口」設置

- ・ 埼玉県よろず支援拠点において、ウクライナ情勢・原油価格上昇により影響を受ける中小企業に対する特別相談窓口を設置し、相談対応を行っている
<https://saitama-yorozu.jp/>

相談対応

埼玉県中小企業団体中央会

実施時期：すぐ(R4年度内)

原油価格上昇に伴う特別相談窓口の設置

- ・ 中小企業庁では原油高の影響を受けた中小企業・小規模事業者に対する資金繰り支援策として、中小企業・小規模事業者対策を行っている。その中で「原油価格上昇に関する特別相談窓口」が本会にも設置され、原油価格上昇の影響により資金繰りに困難を来している中小企業者に対する資金繰りや経営に関する相談を受け付けている

意見要望

- ・ 原油価格高騰は国難、財政出動と価格転嫁の必要性とをセットでお願いしたい（トラック組合）
- ・ 原油価格高騰が日々の生活にとってもプレッシャーとなっている。原油価格を抑える施策を考えてほしい（工業団地組合）
- ・ ガソリン及び軽油に対する二重課税をやめてもらいたい（工業団地組合）
- ・ 原油価格の上昇につながっているので、ウクライナ問題を早期に安定させて物の流れが滞らないようにしてほしい（工業団地組合）
- ・ ガス、電気等全てに値上げされており、その影響を売り値に反映せざるを得ない（商業組合）
- ・ 材料価格の高騰より品薄による入手困難や納期確約ができないため、資材購入に悩まされている（電気工事）

セミナー、情報提供

埼玉県商工会連合会

実施時期：すぐ(R4年度内)

政府・県の緊急対策を踏まえた支援強化

- 政府の「コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策」や県において講じられる対策を踏まえ、当該業種別対策等の周知や活用相談、省エネ対策の事例紹介、DX支援及び事業者に対する資金繰り相談等の支援を積極的に実施する

意見要望

- 仕入価格、梱包資材、運送コストの上昇のみならず、資材調達難や物流の停滞に伴い、予定よりも工期が先送りとなっているケースもあり当面の資金繰りが心配される。事業者からの借入返済猶予・条件変更の申し出に際しては、可能な限り柔軟な対応をとっていただきたい

埼玉経済同友会

実施時期：すぐ(R4年度内)

海外サプライチェーンの最新動向を学ぶ

- ジェトロセミナーを開催し、海外サプライチェーンの最新動向を学ぶ機会を創出
日時：6月14日（火）16時～17時30分
『混沌とする国際情勢～海外サプライチェーンの最新動向を学ぶ』
ジェトロ海外調査部 国際経済課 リサーチ・マネージャー 田中 麻里 氏

国・県等による施策の会員宛て周知徹底

- 6月に本会HPを刷新予定であることから、今後は行政機関等からの有益な情報をリアルタイムで会員宛てに周知徹底する

セミナー、情報提供

一般社団法人埼玉県銀行協会 実施時期：すぐ(R4年度内)

会員銀行を通じて、国・県の施策等の情報提供及び協力依頼

- ・ 諸会議で会員銀行に、補助金・制度融資・観光応援キャンペーン等、国・県の施策等を情報提供
- ・ あわせて推進を依頼

意見要望

- ・ 補助金等の拡充
- ・ 本県独自の制度融資拡充、利用者の支払利息や保証料の補助の検討

埼玉県中小企業診断協会 実施時期：すぐ(R4年度内)

価格交渉支援策の情報提供

- ・ 経済産業省や中小企業庁などの原材料価格高騰に対する価格交渉の支援策の情報を会員を通じて支援先企業へ提供

一般社団法人埼玉県経営者協会 実施時期：すぐ(R4年度内)

- ・ これまでも国・県の新たな施策や制度等に関する情報をタイムリーに本会HPに掲載するとともに、メルマガにより会員向けに発信しており、今後も同様の取組を継続していく

企業支援等

関東経済産業局

実施時期：すぐ(R4年度内)

事業再構築補助金における原材料等高騰に対応した支援

- 事業再構築補助金において、原油価格・物価高騰等の経済環境の変化により売上げが減少した事業者を対象に ①加点措置、②新卒創設を実施
具体的には、①加点措置は第6回公募から対象とし、②新卒創設は第7回公募からとしているところ
これらを通じ、機動的な対応により、影響を受けた事業者の事業再構築等を支援する

<埼玉県庁向け>

- 事業再構築補助金について、補助額の上乗せに取り組む自治体が増加している。埼玉県においてもこうした制度を創設することで、国との連携により事業再構築を通じた地域企業の成長支援の加速化に積極的に取り組んでいただけると幸い
- 地域企業が事業再構築に取り組むには、ベースとなる経営計画が作られていることが重要。経営計画策定に際し、計画がより実効性の高いものとなるよう、経営者に寄り添いながら対話と傾聴を重視した課題設定型の伴走型支援が地域の支援機関で展開されるべく、埼玉県としても後押し願いたい

意見要望

飯能信用金庫

実施時期：すぐ(R4年度内)

埼玉県信用保証協会経営安定資金の提案

- 埼玉県信用保証協会経営安定資金【エネルギー・現在価格高騰特例】の情報提供及び融資提案を取引先へ行い、資金繰り支援を行っている

企業支援等

埼玉県商工会議所連合会 実施時期：すぐ(R4年度内)

原油原材料価格高騰による減益対策

- ・ 市と連携のもと国からの交付金を活用し、原油原材料価格高騰による減益を補填するための具体的な経済支援策及び制度の枠組みの提言を図るとともに、実施における実務面での支援等を計画している（草加）

埼玉県商工会連合会 実施時期：すぐ(R4年度内)

伴走型支援強化事業

次の支援を複合的かつ有機的に関連付けて事業者に講じていく

- ・ 経営革新計画策定支援、事業再構築支援（個々の状況を踏まえた助言等）
- ・ 専門家派遣（エキスパートバンク等）
- ・ 金融、労務、税務等相談対応
- ・ 事業承継

企業支援等

埼玉りそな銀行

実施時期：すぐ(R4年度内)

資源価格高騰に伴うコスト増・資金繰り不安への対応

- ・ 埼玉県制度融資『経営安定資金・特定業種貸付（原油・原材料高特例）』や、信用保証協会伴走支援型特別保証の活用による事業者の資金繰り支援を実施
- ・ リファイナンス制度、資本性ローン活用による約定返済額軽減による資金繰りの安定化を図る
- ・ 事業者との対話を通じて経営計画の策定や、実行状況の確認により、継続的な伴走支援を実現する

意見要望

- ・ 事業者のコンサル費用負担軽減を目的とした補助金制度の拡充
- ・ 制度融資の更なる拡充

武蔵野銀行

実施時期：すぐ(R4年度内)

原油原材料価格高騰に対応した資金繰り支援の実施

- ・ 県制度のみならず、プロパーも含めた資金繰りに対する相談、支援の実施

企業支援等

埼玉縣信用金庫

実施時期：すぐ(R4年度内)

ウクライナ情勢・原材料高騰等で影響を受けている取引先への支援

- ・ 全営業店でウクライナ情勢・原材料高騰による影響を受けた取引先に対する調査を実施。取引先へ訪問し現状把握を行い、不安に思っていることや懸念されることなど確認し、本業支援、金融支援、経営改善を行う。2022年2月28日からウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する相談窓口を設置。また、取引先の状況報告を実施

県制度 経営安定資金【原油・原材料高特例】を中心とした金融支援

- ・ ウクライナ情勢等による原油・原材料価格高騰に備えて、各取引先の資金需要に対応すべく、経営安定資金【原油・原材料高特例】を中心とした融資商品の提案を行い金融支援を徹底する。また、資金繰りの安定化を図るため借換のできる制度の提案・活用を行い、返済額軽減や真水の調達等による金融支援を行う

意見要望

- ・ 経営安定資金【原油・原材料高特例】の期日延長をお願いしたい

企業支援等

埼玉県

実施時期：すぐ(R4年度内)

中小企業の資金繰り支援

- ・ 伴走支援型経営改善資金の創設
- ・ 経営安定資金の「エネルギー・原材料価格高騰特例」の拡充

バス事業者等への支援

- ・ 貸切バス事業者に対する経営支援
- ・ 旅行事業者のバスツアー造成に対する補助

地域公共交通事業者への支援

- ・ 乗合バス及びタクシー事業者に対する燃料費高騰の影響分を補助

畜産農家への支援

- ・ 国の支援制度の対象とならない飼料費の一部を県独自に補助

状況把握に向けた取組

埼玉県商工会議所連合会 実施時期：すぐ(R4年度内)

定期的なアンケート調査

- ・ 会員事業所への定期的なアンケート調査を実施し、影響の推移など実態を把握。対策を事業へ反映させると同時に行政等への要望につなげる（さいたま・蕨ほか）

川口信用金庫 実施時期：すぐ(R4年度内)

原油原材料価格の影響に関するモニタリング

- ・ ウクライナ情勢及び原油高の影響について、令和4年3月までに相談を受けた先が延べ350社に上った。これらの取引先に対してモニタリングを継続するとともに、財務、非財務両面からの支援を継続的に実施する

青木信用金庫 実施時期：すぐ(R4年度内)

「事業性融資取引先」全取引先訪問によるヒアリング

- ・ 「事業性融資取引先」全先を支店長が中心に訪問（金庫全体で7,000社）
- ・ 原材料・仕入価格高騰の影響や価格転嫁状況、経営課題や資金繰りなどをヒアリング。本部・営業店で支援策等を検討

状況把握に向けた取組

埼玉経済同友会

実施時期：すぐ(R4年度内)

会員向け原材料不足・価格高騰の影響に関する緊急アンケート実施

- ・ 影響度合い、コスト高騰に対する価格転嫁の割合、価格転嫁が進まないネック、原材料不足による納期遅延の状況、納期遅延期間を調査

その他

埼玉県中小企業団体中央会 実施時期：すぐ(R4年度内)

リサイクル組合におけるIoTの導入により業務効率化を図る

- ・ 廃棄物等の収集運搬業務を実施している事業協同組合に対し、本会の支援策として「中小企業組合基盤高度化支援事業」を活用し、廃棄物等の回収業務の効率化に取り組む予定である。現在、さいたま市内の収集所約1万5,000か所を効率良く回収するため、IoT導入によるIP無線システムを構築し、高騰する燃料費の削減、二酸化炭素排出量の削減等カーボンニュートラルへの取組の一助とするものである

埼玉県中小企業団体中央会 実施時期：短期（R5年度当初）

同業種組合による広域連携体の構築（同業種組合連携）

- ・ 組合の経済事業として従来取り組んでいる共同購買事業について、埼玉県内にとどまらず、関東の隣接都県の同業組合と連携を図ることで一層のスケールメリットの実現を図る

埼玉中小企業家同友会 実施時期：すぐ(R4年度内)

生産供給体制の弱体化と需要増によるインフレ対策

- ・ 生産供給体制の弱体化は価格の上昇だけでなく製品が入ってこない、仕入れができないことが起こるので代替商品・材料の選定、在庫の整理、仕入れ先、仕入れ価格の上昇を想定したシミュレーションをするように会内に連携する

その他

一般社団法人埼玉県銀行協会 実施時期：すぐ(R4年度内)

会員銀行に、資金繰り支援・各種コンサル機能の提供等を要請

- ・ 会員銀行に対し、飲食店や観光事業者への資金繰り支援・各種相談機能の提供等を要請

埼玉りそな銀行 実施時期：すぐ(R4年度内)

こまりごと解決による本業支援の強化

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、取引先の「こまりごと」は多岐にわたって複雑化。顕在化した資金繰り支援にとどまらない、潜在的ニーズの探求による本業支援、ソリューション提供体制を強化
- ・ コスト削減や販管費削減に資するコンサルティング等を実施し、外部環境の変化に伴う経営課題に対応する支援を行う

埼玉県 実施時期：すぐ(R4年度内)

中小企業の体力向上に向けた支援

- ・ 省エネ・再エネ設備投資を補助する緊急枠の創設
- ・ 設備投資促進資金に「エネルギー対策特例」の創設

住宅の省エネ・再エネ設備投資への支援

学校給食等の食材価格高騰に直面する保護者等への支援

③

価格転嫁の円滑化支援

取組の概要

パートナーシップ構築宣言 … P33

- ・ パートナーシップ構築宣言の周知徹底

企業向けの取組… P37

- ・ 企業の相談対応
- ・ 施策情報の周知及び協力依頼

実態把握に向けた取組 … P43

- ・ アンケートや聞き取り調査

指導・取り締まりの取組 … P46

- ・ 「買ったたき」等への対応強化

パートナーシップ構築宣言

関東経済産業局

実施時期：すぐ（R4年度以内）、中長期（R6年度以降）

パートナーシップ構築宣言の拡大と実効性の向上

- ・ パートナーシップ構築宣言をした事業者に対して、宣言された内容の実効性を把握するためWEBアンケートを実施（本年1月12日～3月12日）、3月に結果概要を公表
- ・ 宣言企業に対し結果を個別に送付し、回答内容と全体の結果を照らし合わせることで、宣言企業の取組の改善点の確認と改善の実行等を促す
- ・ 例年実施している下請企業を対象とした各種調査を活用し、下請企業からの回答内容と、今後も実施予定のパートナーシップ宣言企業向けの調査での宣言企業自身からの回答内容とが整合しない等においては、宣言文のHP公表取り下げも含め、宣言内容の実効性向上に向けたフォローアップを行っていく
- ・ また、パートナーシップ構築宣言企業に対する、補助金等によるインセンティブ拡充を検討していく
- ・ 本年4月28日付けで、パートナーシップ構築宣言の宣言企業約8,000社に対して、経済産業大臣名の下請事業者等に対する配慮について要請文書を発出。当該文書にて、物価高騰や資材不足を踏まえ、適切な価格転嫁や、サプライチェーン全体での効率的な生産活動の促進等に関する配慮を親事業者に要請

パートナーシップ構築宣言企業に対する国の補助金への上乗せ補助制度の創設

中小企業による価格転嫁の円滑化、サプライチェーン全体の付加価値向上の観点から、取引先を多く抱える大企業において幅広く宣言していただくことが重要である

このため、経済産業省では、宣言に対する政策的インセンティブとして、宣言企業の申請に対する補助金における加点措置を行っているほか、補助金加点措置の対象範囲を他省庁の補助金へ拡大することを検討している

埼玉県においても、加点措置を受けられる国の補助金の交付決定を受けた宣言企業に対する上乗せ補助制度を創設することが有効であると考えている

また、サプライチェーン全体の付加価値向上、共存・共栄の観点から宣言企業下の下請事業者に対する支援（エネルギー関連費用や原材料に係る費用に係る負担軽減策）も有効であると考えている

パートナーシップ構築宣言

埼玉県商工会議所連合会 実施時期：すぐ(R4年度内)

パートナーシップ構築宣言の推進

- ・ コストを商品・サービスの価格に転嫁することが正常な取引であるとの機運醸成を図り、本年度管内100件の宣言を目指し取り組む（伴走型による申請手続きの支援を実施し、宣言の拡大を図る。5/24現在56社）（川口）
- ※ パートナーシップ構築宣言により円滑化した事例あり

意見要望

- ・ パートナーシップ構築宣言による補助金加点項目等、インセンティブの拡充
- ・ 「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」に基づく指導強化
- ・ 公共工事など、建設業の価格転嫁に関する柔軟な対応

埼玉県商工会連合会 実施時期：すぐ(R4年度内)

パートナーシップ構築宣言の周知徹底

- ・ サプライチェーン全体の共存共栄と規模や系列を超えた連携の推進が、結果として地域経済全体ひいては各個別事業者にとっての事業発展の鍵になるとの認識を徹底するとともに、当該認識に沿った企業行動を行うよう、各事業者に周知徹底していく

意見要望

- ・ パートナーシップ構築宣言の周知徹底に当たり、公共調達資格審査や金融機関の融資など影響力のある制度に反映していただきたい

パートナーシップ構築宣言

埼玉県中小企業団体中央会 実施時期：中長期(R6年度以降)

パートナーシップ構築宣言（中小企業庁の既存事業）

- ・ 資材の値上げは受けざるをえないものの、受注先企業への価格転嫁は困難又は不可能な状況であり、収益悪化が懸念される。これを打開するためにも受注先企業に対して同宣言の上、取引状況の効果を測定して一定基準を満たした場合に加点措置の拡大又は税制の優遇措置を行う

意見要望

- ・ 中小企業（下請け）にとっては価格転嫁は難しい。客先（顧客）への価格交渉も難しい
- ・ 物価、原材料、原油高騰分の価格転嫁は難しい（工業団地組合）
- ・ 原油価格の高騰や諸物価・原材料の上昇による価格転嫁がなかなか出来ず、コスト削減で何とか対応してきたが、そろそろ限界となってきた（工業団地組合）
- ・ 建築資材も数年にわたり段階的に値上がりしてきたが、急激な資材高騰となっており、下請けが主となる専門工事業者は、価格転嫁が難しい状況となっている（板金組合）

埼玉中小企業家同友会 実施時期：すぐ(R4年度内)

パートナーシップ構築宣言の周知及び実効

- ・ 企業規模の大小にかかわらず、企業が「発注者」の立場で自社の取引方針を宣言する取組を徹底するように周知する

パートナーシップ構築宣言

埼玉県

実施時期：すぐ(R4年度内)

パートナーシップ構築宣言の周知

- ・ 下請代金支払の適正化や先進事例の横展開等について、経済団体宛てに公文書で通知するとともに、企業宛てにプッシュ型で周知

企業向けの取組

埼玉県商工会議所連合会 実施時期：すぐ(R4年度内)

制度の周知と相談の強化

- ・ 中小企業庁「下請けかけこみ寺」や公正取引委員会「違反行為情報提供フォーム」をはじめ、相談窓口や支援制度等に関する情報提供の実施（川口）
- ・ 価格の見直しなど個別相談による対応。必要に応じて専門家派遣（本庄・蕨・草加・春日部ほか）

埼玉県中小企業団体中央会 実施時期：すぐ(R4年度内)

個別組合専門指導事業の実施

- ・ 独自に解決することが困難な問題を抱えている組合等に対し、専門家を活用しつつ、解決に向けた個別支援を行う

組合等集中支援事業の実施

- ・ 組合等が直面している課題（組合事業の活性化、新製品の開発、新技術の導入、新分野への進出、人材養成等）に対応するため、専門家を活用して研修等を行い、解決に向けた集中支援を行う

企業向けの取組

埼玉経済同友会

実施時期：すぐ(R4年度内)

海外サプライチェーンの最新動向を学ぶ

- ・ ジェトロセミナーを開催し、海外サプライチェーンの最新動向を学ぶ機会を創出
日時：6月14日（火）16時～17時30分
『混沌とする国際情勢～海外サプライチェーンの最新動向を学ぶ』
ジェトロ海外調査部 国際経済課 リサーチ・マネージャー 田中 麻里 氏

国・県等による施策の会員宛て周知徹底

- ・ 6月に本会HPを刷新予定であることから、今後は行政機関等からの有益な情報をリアルタイムで会員宛てに周知徹底する

意見要望

- ・ 金融機関支店長へのヒアリングでは、企業の一番の関心事は原材料高と価格転嫁の問題であるが価格転嫁は個別での交渉事となるためなかなか進展していないのが実情。今後価格転嫁が円滑に行えるよう、更なる環境整備（相談窓口の設置及び周知、取り締まりの強化等）に御尽力をお願いしたい

埼玉中小企業家同友会

実施時期：すぐ(R4年度内)

可能な限り販売価格を上げ価格転嫁を図る

- ・ 調達難や調達価格上昇への対策としては各企業ともに価格転嫁がしやすいように国・県等が大手企業に周知するように要望していく
- ・ 中小零細企業では力の関係から個々の交渉は難しい場合があるので広く周知を図るため、全国協議会等を通じ要望していく

企業向けの取組

埼玉県中小企業診断協会 実施時期：すぐ(R4年度内)

価格交渉支援策の情報提供

- ・ 経済産業省や中小企業庁などの原材料価格高騰に対する価格交渉の支援策の情報を会員を通じて支援先企業へ提供

公益財団法人埼玉県産業振興公社 実施時期：すぐ(R4年度内)

原材料価格、エネルギーコスト等の上昇に係る適切な価格転嫁等に関する下請事業者等に対する配慮要請

- ・ 要請事項等の周知
- ・ 公社HPへの投稿（2022年5月9日投稿）
- ・ 公社メールニュースへの掲載（2022年5月25日発行分／配信件数約5,000件）

ジェトロ埼玉 実施時期：すぐ(R4年度内)

サプライチェーン再構築支援

- ・ 海外でのサプライチェーン再構築に対する支援
- ・ 「海外サプライチェーン多元化等支援事業」を通じて、東南アジア地域を中心に海外生産拠点の多元化を目的とした設備導入、実証事業、FS調査等を支援
- ・ ジェトロ海外事務所を通じた生産委託先・調達先等のリストアップ

<https://www.jetro.go.jp/services/supplychain/>

企業向けの取組

一般社団法人埼玉県銀行協会 実施時期：すぐ(R4年度内)

会員銀行を通じて、国・県の施策等の情報提供及び協力依頼

- ・ 諸会議で会員銀行に、補助金・制度融資等、国・県の施策等を情報提供

会員銀行に、各種コンサル機能の提供等を要請

- ・ 会員銀行に対し、各種相談機能の提供等を要請

意見要望

- ・ 国や県による相談、監視機能の拡充

埼玉りそな銀行

実施時期：すぐ(R4年度内)

こまりごと解決による本業支援の強化

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、取引先の「こまりごと」は多岐にわたって複雑化。顕在化した資金繰支援にとどまらない、潜在的ニーズの探求による本業支援、ソリューション提供体制を強化
- ・ 中小企業の付加価値を向上させ、競争力確保・収益体質の改善による円滑な価格転嫁を支援すべく、本業支援の取組を強化していく

意見要望

- ・ 県内大企業へ値上げ要請に対する柔軟な対応を行政から喚起
- ・ 下請けGメンの制度周知等による相談のしやすい体制の構築

企業向けの取組

武蔵野銀行

実施時期：すぐ(R4年度内)

価格転嫁対応に対する当面の資金繰り支援の実施

- ・ 価格転嫁対応に対するまでの当面の資金繰りに対する相談及び支援の実施

青木信用金庫

実施時期：すぐ(R4年度内)

「事業性融資取引先」全取引先訪問によるヒアリング（「②原油原材料価格の高騰に対応した取組支援」同様）

- ・ 「事業性融資取引先」全先を支店長が中心に訪問（金庫全体で7,000社）
- ・ 原材料・仕入価格高騰の影響や価格転嫁状況、経営課題や資金繰りなどをヒアリング。本部・営業店で支援策等を検討

飯能信用金庫

実施時期：中長期(R6年度以降)

「セカイと日本をつなぐ食品商談会withしんきん」

- ・ 食品を対象に海外へ商品を売りたい方、海外に販路を持つ商社等とのビジネスマッチング支援

企業向けの取組

連合埼玉

実施時期：すぐ(R4年度内)

連合本部を通じて、政府へのサプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正な分配の実現に向けて、「働き方」も含めた取引の適正化の要請

- ・ サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正な分配の実現に向けて、「働き方」も含めた取引の適正化を進めるため、「パートナーシップ構築宣言」の取組を推進・拡大する
あわせて、関係法令の強化・徹底、「しわ寄せ」防止のための総合対策の実践、公正取引委員会及び中小企業庁の体制・権限の強化、中小企業などへの各種支援策の周知と利用拡大により、実効性を担保するように要請する

埼玉県

実施時期：すぐ(R4年度内)

スライド条項の適切な運用

- ・ 工事の契約締結後に賃金水準や物価水準が変動し、その変動額が一定程度を超えた場合に請負代金額の変更を請求できるスライド条項について、記載例の周知による申請サポートや受注者向けの説明会等を実施

制度融資の周知

- ・ 伴走支援型経営改善資金などの各種制度融資について、プッシュ型で周知

一般社団法人埼玉県経営者協会

実施時期：すぐ(R4年度内)

- ・ これまでも国・県の新たな施策や制度等に関する情報をタイムリーに本会HPに掲載するとともに、メルマガにより会員向けに発信しており、今後も同様の取組を継続していく

実態把握に向けた取組

埼玉県商工会議所連合会 実施時期：すぐ(R4年度内)

定期的なアンケート調査

- ・ 会員事業所の実態を把握し、「パートナーシップ構築宣言」の実効性を高めるための活動につなげる(さいたま)

意見要望

- ・ 受注側からのパートナーシップ構築宣言に関する効果等はあまり聞こえてきていない。制度自体を認知していない事業者や、名前は知っていても制度内容まで深く理解している事業者は少ないと感じるため、より一層の制度普及施策を求めたい

埼玉経済同友会 実施時期：すぐ(R4年度内)

会員向け原材料不足・価格高騰の影響に関する緊急アンケート実施

- ・ 影響度合い、コスト高騰に対する価格転嫁の割合、価格転嫁が進まないネック、原材料不足による納期遅延の状況、納期遅延期間を調査

実態把握に向けた取組

関東経済産業局

実施時期：すぐ（R4年度内）、中長期（R6年度以降）

下請中小企業ヒアリング

- ・平成29年から下請Gメンを配置し、令和3年12月までの累計（全国）で27,143件のヒアリングを実施。令和3年度（4月から12月まで）は、4,528件のヒアリングを実施。令和4年度は、下請Gメンを全国120名から248名に倍増して体制を強化し、年間1万件以上のヒアリングを実施
- ・ヒアリングした情報は、中小企業政策審議会等に提出し支払条件改善等の検討材料に活用。また、問題となる商慣行等が確認できた場合、所管する省庁や業界団体に「ガイドライン」や「自主行動計画」の策定・改訂を要請する。
- ・下請法違反の懸念案件は中小企業庁及び公正取引委員会による立入検査を実施
- ・本年4月28日付けで、関係事業者団体約1,700団体を通じ、親事業者に対して、経済産業大臣と公正取引委員会委員長の連名の下請事業者等に対する配慮について要請文書を発出。当該文書にて、物価高騰や資材不足を踏まえ、適切な価格転嫁や、サプライチェーン全体での効率的な生産活動の促進等に関する配慮を親事業者に要請

下請取引に関する専門調査員の配置

取引の適正化に向けた取組を検討するためには、業界の好ましくない商慣行や親事業者の不適切な行為など、企業間取引の実態を幅広く聴取して把握することが必要である

このため、経済産業省では、下請Gメンを配置し、下請Gメンによる下請中小企業ヒアリングを実施している

埼玉県においても、下請取引に関する専門調査員を配置し、専門調査員による県内下請中小企業や県内パートナーシップ構築宣言企業へのヒアリングを実施して、県としての今後の取組の検討につなげるほか、県内企業の先進的な取組やグッドプラクティスを公表することなどが有効であると考え

意見要望

実態把握に向けた取組

関東経済産業局

実施時期：すぐ(R4年度内)

ウクライナ情勢の変化等が中小企業の取引に与える影響調査（臨時調査）

- ・ ウクライナ情勢の変化等により、原油、天然ガスなどのエネルギー価格、原材料価格の高騰が生じ、中小企業の行う取引について、具体的にどのような影響が生じているか、本年3月下旬、下請Gメンによる電話調査を実施

関東経済産業局

実施時期：すぐ(R4年度内)

価格交渉促進月間フォローアップ調査

- ・ 最低賃金の改正を含む労務費や原材料費等の上昇などが下請価格に適切に反映されることを促すため、(昨年9月に続き)3月、9月に設定
- ・ 本年3月に設定した「価格交渉月間」のフォローアップ調査として、4月に下請Gメンによる中小企業2千社程度に重点的なヒアリングを実施
- ・ さらに15万社を対象にアンケート調査を実施（5月）
- ・ 上記調査結果について、①先進的な取組等、②アンケート回答の集計結果を公表
- ・ ヒアリング等の情報に基づき、価格交渉に積極的ではない個別企業に対して、中小企業振興法に基づく「指導・助言」を順次実施

指導・取り締まりの取組

埼玉県商工会連合会

実施時期：すぐ(R4年度内)

「優越的地位の濫用」や「買ったたき」等への対応強化

- ・ 独占禁止法上の「優越的地位の濫用」や下請法の「買ったたき」等があったと認める場合は、事業者からの相談に応じるだけでなく、状況によっては、公正取引委員会や中小企業庁（経産局）への通報や情報提供を行う。これは、各事業者は、その後の取引への影響を恐れ通報等を躊躇する可能性があること、また、複数の事業者から同一の事業者による当該不法行為の相談があった場合に、公正取引委員会等へ優先的な対応を求める根拠となるなどの利点があるためである

意見要望

- ・ 公共工事のスライド条項については、その柔軟な適用と、更に適用に当たっては下請にも効果が及ぶことを条件とするなど、下請事業者が当該制度の恩恵を受けやすくする工夫をお願いしたい

関東経済産業局

実施時期：すぐ（R4年度内）、中長期(R6年度以降)

下請代金法の執行強化

- ・ 労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇を取引価格に反映しない取引は、下請法上の「買ったたき」に該当するおそれがあることを明確化するため、「下請代金支払遅延等防止法に関する運用基準」を改正（令和4年1月26日）し、取締りを強化
- ・ 親事業者への立入調査の件数を増やすなど、取締りを強化するとともに、再発防止が不十分な事業者に対しては、取締役会決議を経た上で、改善報告書の提出を求める（令和4年5月20日公表）

④

雇用の流動性確保

④ 雇用の流動性確保

取組の概要

マッチング支援 … P49

- ・ 在籍型出向支援の実施
- ・ マッチングポータルサイト等を生かした支援メニューの提供

説明会の実施、情報周知 … P55

- ・ 就職に関する説明会、セミナーの実施
- ・ 情報提供、取組の周知活動

その他 … P58

- ・ 国や県の取組を踏まえた活動

マッチング支援

関東経済産業局

実施時期：すぐ(R4年度内)

マッチングポータルサイト（広域関東de人材シェア！）を軸とした在籍型出向支援の実施

- ・ ポータルサイト（広域関東de人材シェア！）等を活用し、産業雇用安定助成金、人材確保等促進税制などの支援策を含めた在籍型出向支援の周知を都県、管内労働局、産雇センター及び関係機関と連携の上、引き続き実施

「地域の人事部」機能構築支援

- ・ 「地域の人事部」機能構築モデル事業として兼業・副業人材とのマッチング事業、インターンシップ事業の実施、マッチング後のフォローアップ等を支援し、地域中小企業等への人材活用ノウハウの定着及び地域内支援機関等への支援ノウハウ定着、関係機関のネットワーク形成を図る。また、事業を通じて地域中小企業等の経営力強化、イノベーションや新事業創出等に資する人材確保・定着の実現に必要な要素を抽出し、実施地域における「地域の人事部」の自走化や他地域への横展開等に向けた検討も実施する

意見要望

- ・ 地域の産学官が面的に連携し人材確保、育成を行う「地域の人事部」機能の構築・強化と併せて、企業におけるリスキリング／リカレント教育による人材育成の強化が求められているところ(※1)
- ・ 地域企業と高等教育機関の共同講座設置に向けた支援策(※2)が令和3年度補正予算でも創設されているため埼玉県内における周知、案件組成に向けて一緒に取り組めるとありがたい

※1 「教育未来創造会議（内閣官房）」や「未来人材会議（経済産業省）」において、地域の産学官が面的に連携し人材に係る諸問題に対応することが求められている

○ 我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言案：令和4年5月10日）

○ 未来人材ビジョン（中間とりまとめ案：令和4年4月22日）

※2 高等教育機関における共同講座創造支援補助事業（3.6億円）

マッチング支援

埼玉労働局

実施時期：すぐ(R4年度内)

人手不足分野や成長分野への円滑な労働移動の推進

- ・ ハローワークにおける求人と求職者のマッチングにおいては、慢性的に人材が不足している分野に加え、今後成長が見込まれる生産性の高い分野への労働移動を進められるよう、双方のニーズに沿った適切な支援メニューを提供していく

【具体的取組】

- a. 人材確保・就職支援コーナー（県内4か所）を中心に、人材不足分野における求職者・求人者双方に対する一貫した支援を行う
- b. 成長分野の求人開拓や、非正規労働求職者等に当該分野の職業訓練のあっせんや求人とのマッチングを積極的に行い、当該分野における雇用促進を図る
- c. 人材不足分野への職種転換に必要な技能や知識を習得できる職業訓練へ求職者を積極的にあっせんするほか、成長分野への労働移動を推進するため、DX人材を育成するIT専門分野の訓練実施施設の開拓と訓練カリキュラム開発に取り組む
- d. 特定求職者雇用開発助成金（成長分野人材確保・育成コース）（※）により、就職困難者などをデジタル・グリーン分野の業務で雇い入れる企業を支援する

（※）特定求職者雇用開発助成金（成長分野人材確保・育成コース）は、高年齢者、母子家庭の母等、就職氷河期世代不安定雇用者、生活保護受給者、障害者などを、デジタル・DX化やグリーン・カーボンニュートラル化に資する業務に従事させる労働者として雇い入れて人材育成や職場定着に取り組む事業主に対して助成する制度

マッチング支援

埼玉労働局

実施時期：すぐ(R4年度内)

在籍型出向による労働者・企業への支援

- ・ 「雇用を維持したい企業」と「人材不足を解消したい企業」との在籍型出向を促進し、雇用を維持しながら企業の事業継続に資する支援を行う

【具体的取組】

- a. 雇用調整助成金申請事業主等の雇用維持企業に対する周知及びセミナーの開催による県内事業主への在籍型出向の周知
- b. マッチングポータルサイトや支援機関との連携によるマッチングの促進
- c. 在籍型出向の好事例の収集と横展開

一般社団法人埼玉県銀行協会

実施時期：すぐ(R4年度内)

会員銀行の人材紹介業務の積極展開

- ・ 会員銀行における人材紹介業務の展開を通して、雇用の流動化の確保をサポート

公益財団法人埼玉県産業振興公社

実施時期：すぐ(R4年度内)

マッチング支援

- ・ 民間人材紹介会社等と提携し、大企業等で様々な特定分野のスキルを磨いたプロフェッショナル人材と、こうした即戦力人材を求める県内中小企業を結びつける支援

マッチング支援

埼玉県商工会議所連合会 実施時期：すぐ(R4年度内)

マッチング支援

- ・ 民間企業と業務提携し、大手企業やコンサル等の人材を副業で活用することを支援（川口）
- ・ 産業雇用安定センター等の関係機関と連携し、会員事業所の人材ニーズ情報を活用したマッチング支援を行う。また、会員事業所に同センター職員と帯同訪問を行い、課題解決提案を行う（さいたま）

意見要望

- ・ 各種助成金の利用促進のために、申請手続の簡素化を求めたい

埼玉県中小企業団体中央会 実施時期：すぐ(R4年度内)

「在籍型出向」マッチング

- ・ 新型コロナウイルスの影響で仕事が減って人手が余った企業が雇用を維持するために、人手を借りたい企業へ一時的に出向してもらう事業で厚生労働省の既存事業の促進を図る（公財）産業雇用安定センターにおいて無料で支援を受けられる

意見要望

- ・ 人材に関しては、若い人、責任ある地位を全うできる人の確保のための施策を進めてほしい（工業団地組合）

マッチング支援

埼玉りそな銀行

実施時期：すぐ(R4年度内)

人財マッチング業務への取組強化

- ・ 当社は有料職業紹介免許を2019年5月に取得、のち2021年4月にビジネスプラザさいたま内に「人財ソリューションデスク」を設置し、多様化する人財ニーズへの対応体制を強化
- ・ 「人財ソリューションデスク」では、提携する外部アライアンス先及びラインナップを拡充。従来までの常勤の幹部人財ニーズ中心から、兼業副業や社外取締役、再就職支援、在籍出向等幅広いニーズに対応中
- ・ 銀行の強みを生かした人財紹介や、S X・D X等における専門人財の副業兼業への対応による機能拡充による更なる機能強化を目指す

福利厚生制度拡充に向けた取組

- ・ 求人時における他社との差別化に向けた、企業年金制度の導入による福利厚生制度充実支援や、当社シンクタンクを活用した人事制度構築支援コンサルを実施

意見要望

- ・ プロフェッショナル人材戦略拠点が保有する人財ニーズの共有に向けた仕組み作り
- ・ 職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）等の研修内容の更なる充実

マッチング支援

埼玉県商工会連合会

実施時期：すぐ(R4年度内)

事業承継や事業引継ぎへの相談対応強化

- ・ 事業承継や事業引継ぎへの相談対応に当たっては、雇用の維持安定なども含め雇用対策にも十分に留意した対応を図っていく

武蔵野銀行

実施時期：すぐ(R4年度内)

流動化人材の受入企業の探索

- ・ 弊行は人材紹介業務を2020年10月から開始しており、取引先の求人ニーズを取得している状況。現在まで約700先の依頼があることから、埼玉県と連携を強化し、流動化した人材の受け皿となる企業情報など共有し、支援してまいりたい

飯能信用金庫

実施時期：すぐ(R4年度内)

外部連携先活用による取引先企業への雇用の流動化確保

- ・ 当金庫外部連携先（人材紹介業）を積極的に案内し、人材不足に課題を抱えている企業や働き方改革を検討されている企業への支援を行っていく

説明会の実施、情報周知

埼玉県商工会議所連合会 実施時期：すぐ(R4年度内)

就職・採用活動支援

- 令和元年から埼玉県北部地域の11商工団体が連携し、スケールメリットを生かした採用情報提供サイト「埼北就職応援サイト」を運営しており、本年も継続している。3か月に一度、企業に対し内容確認と掲載希望調査を実施（深谷）
- ケーブルテレビで企業紹介の雇用・就業マッチング番組を制作・放映するとともに、VTRを駅前の屋外大型ビジョンにおいても放映する（草加）

意見要望

- 人材が大手企業に流れ中小企業が不利にならないような施策と、中小企業の雇用体制整備を促進する支援策が必要であると考え
- 「広域関東de人材シェア」を5月から再開するとのことであるが、まだまだ存在を知らない人も多いと考えられるため、より一層の施策普及活動を求めたい
- 雇用流動化に向けた職業開発訓練制度のPRと更なる拡充及び受講者支援の拡充

埼玉県商工会議所連合会 実施時期：すぐ(R4年度内)

就職面接会・個別相談会

- 就職面接会を年5回実施。ドライバーや管内工業団地進出企業に焦点を当てるなど、各回で特徴を打ち出している（草加）
- 働き方改革関連法に関する制度の周知と、就業規則の整備・改正等、専門家による個別相談会の実施（川口）

説明会の実施、情報周知

埼玉県中小企業団体中央会 実施時期：すぐ(R4年度内)

「多様な働き方実践企業認定制度」の会員組合等への周知・広報

- ・ 埼玉県の「多様な働き方実践企業認定制度」について、会員組合等への周知・広報を行う

埼玉経済同友会 実施時期：すぐ(R4年度内)

埼玉県産業振興公社との連携事業（プロフェッショナル人材戦略セミナー）の開催

- ・ 兼業・副業人材の活用やIT専門人材の活用等の事例を学ぶセミナーを開催予定

国・県等による施策の会員宛て周知徹底

- ・ 6月に本会HPを刷新予定であることから、今後は行政機関等からの有益な情報をリアルタイムで会員宛てに周知徹底する

埼玉中小企業家同友会 実施時期：すぐ(R4年度内)

在籍型出向支援制度

- ・ 在籍型出向等の雇用維持施策の周知を機関誌・HP・SNS・メルマガ等で実施する

説明会の実施、情報周知

埼玉県情報サービス産業協会 実施時期：すぐ(R4年度内)

埼玉県内16大学との合同企業説明会を開催

当協会では毎年、「埼玉県内16大学企業説明会」を開催
これは、16大学に在籍する就職活動中の学生と採用活動中の埼玉県内企業との就職支援を目的とし、毎年(年1回)開催

昨年度は、7/3にオンライン開催し、大学就職担当(16大学)、当協会企業8社のほか、埼玉県内40~50社が参加

一般社団法人埼玉県銀行協会 実施時期：すぐ(R4年度内)

会員銀行を通じて、国・県の施策等の情報提供及び協力依頼

- ・ 諸会議で会員銀行に、補助金・支援制度等、国・県の施策等を情報提供
- ・ あわせて推進を依頼

連合埼玉 実施時期：すぐ(R4年度内)

雇用の安定を前提にした、これまでの取組の周知活動

- ・ 働く者にとって、雇用の安定が大前提であり、そのことを踏まえた「在籍型出向制度」、「非正規雇用労働者への支援」、「多様な働き方への支援」について、これまでの取組の継続した周知活動を行う

一般社団法人埼玉県経営者協会 実施時期：すぐ(R4年度内)

- ・ これまでも国・県の新たな施策や制度等に関する情報をタイムリーに本会HPに掲載するとともに、メルマガにより会員向けに発信しており、今後も同様の取組を継続していく

その他

埼玉県商工会連合会 実施時期：すぐ(R4年度内)

国や県の取組を踏まえた対策強化

- ・ 国（公益財団法人産業雇用安定センター等を含む）の取組や県の対策等の周知やこれらの対策を踏まえた事業者相談等を積極的に実施する

埼玉県中小企業診断協会 実施時期：すぐ(R4年度内)

埼玉県からの受託事業の実施

- ・ 「シニアの活躍の場の拡大事業」などの埼玉県からの受託事業の実施により、今年度も200社以上の中小事業者に「シニア活躍推進宣言」をしていただく

埼玉県中小企業団体中央会 実施時期：すぐ(R4年度内)

中小企業等人材確保奨学金返還支援事業の実施

- ・ 奨学金を返還している従業員に対して、その返還金額の一部に手当を支給する制度を導入している中小企業者等に対し、負担額の一部を支援する事業を実施する。本年度からの新規事業として実施するもので、奨学金返還支援室を設置するとともに専従の職員3名を新たに雇用し、補助金申請システムを開発・運用して事業を行う。本事業の実施により、制度を導入している企業への雇用の流動化を促す

その他

埼玉県

実施時期：すぐ(R4年度内)

非正規雇用労働者への支援

- ・ 潜在的な女性求職者に寄り添った働き方の提案による就業支援

多様な働き方の推進

- ・ 経営課題解決等を目的とした戦略的なテレワーク手法に係る業種別ガイドライン作成
- ・ 多様な働き方実践企業等の働きやすい環境整備に取り組む企業の魅力発信による人材確保支援

埼玉しごとセンターの推進事業

- ・ 新卒や就職氷河期世代、その他幅広い世代を対象とした大規模合同企業面接会の開催
- ・ ハローワーク、市町村と連携した地域での合同企業面接会の拡大（R3・12回→R4・15回）
- ・ オンラインによる就職支援セミナーの拡大

⑤

中小企業の業態転換

⑤ 中小企業の業態転換

取組の概要

事業再構築 … P62

- ・ 事業再構築補助金を活用した業態転換支援
- ・ 専門家による個別相談

DX … P68

- ・ 企業のデジタル化推進支援

カーボンニュートラル … P72

- ・ カーボンニュートラルに関する事業者向けセミナーの実施

その他 … P75

- ・ 異業種のマッチング支援
- ・ 専門家派遣による伴走型支援

事業再構築

関東経済産業局

実施時期：すぐ(R4年度内)

事業再構築補助金を活用した中小企業の業態転換支援

- 事業再構築補助金により、これまで5回にわたってコロナで苦しむ事業者の事業再構築を支援することで、ポストコロナに向けた成長の後押しをしてきたところ。第6回公募からは、グリーン成長枠を創設し、更なる地域企業の事業再構築を後押ししていく。第7回、第8回の公募も今後予定

意見要望

<埼玉県庁向け>

- 事業再構築補助金について、補助額の上乗せに取り組む自治体が増加している。埼玉県においてもこうした制度を創設することで、国との連携により事業再構築を通じた地域企業の成長支援の加速化に積極的に取り組んでいただけると幸い
- 地域企業が事業再構築に取り組むには、ベースとなる経営計画が作られていることが重要。経営計画策定に際し、計画がより実効性の高いものとなるよう、経営者に寄り添いながら対話と傾聴を重視した課題設定型の伴走型支援が地域の支援機関で展開されるべく、埼玉県としても後押し願いたい

事業再構築

埼玉県商工会議所連合会 実施時期：すぐ(R4年度内)

専門家等による個別相談の充実

- ・ 事業再構築補助金のセミナー開催及び個別相談会実施（多数）

表彰制度

- ・ 事業再構築等に取り組んだ事業所への表彰制度導入（さいたま）

意見要望

- ・ 事業再構築補助金等支援制度の拡充と期間延長
- ・ 事業・業種転換に必要な情報を集約したサイト構築
- ・ 事業再構築補助金の自己資金分調達支援

埼玉県商工会連合会 実施時期：すぐ(R4年度内)

事業再構築支援センターの運営等

県の支援を受け設置している「事業再構築支援センター」において、個々の事業者の状況に応じて業態転換を促すとともに、事業再構築補助金など各種の支援を受けられるよう具体的な助言などの支援を実施していく。なお、商工会で行う伴走型支援においては、業態転換等については、各時点ではなく中長期的な時間軸での助言や資金繰り相談対応、事業承継支援等を行っており、引き続きその強化を図っていく

事業再構築

埼玉県中小企業団体中央会 実施時期：すぐ(R4年度内)

事業再構築補助金の活用促進

- ・ 会員組合等に対する事業再構築補助金の広報と周知

埼玉中小企業家同友会 実施時期：すぐ(R4年度内)

国・県・市町村等が実施している事業再構築補助金制度を活用する

- ・ 現在の補助金制度の期間延長を国・県・市町村に会として要望していく

新たな仕事づくりの為を目指していく

- ・ 新事業を機に事業承継、後継者問題、デジタル化による変革等を推進していくことを会内で検討する

埼玉県中小企業診断協会 実施時期：すぐ(R4年度内)

埼玉県事業再構築支援センターでの支援

- ・ 埼玉県事業再構築支援センターでの相談業務及び専門家派遣に会員を派遣しての支援の実施
- ・ 各商工会・商工会議所等の支援機関を通じての会員による相談業務及び専門家派遣による支援の実施

事業再構築

公益財団法人埼玉県産業振興公社 実施時期：すぐ(R4年度内)

事業再構築補助金の獲得支援

- ・ 公社において、業態転換等による売上げ拡大を目指す企業に対し、「事業再構築補助金」の獲得支援を行っている

<実績（4回公募まで）>

- ・ 支援企業 120社
- ・ 採択企業 83社
- ・ 採択率 69.2%（埼玉県全体の採択率45.7%）

武蔵野銀行

実施時期：すぐ(R4年度内)

事業再構築に挑戦する事業者への支援

① 事業再構築補助金申請先への支援

R4年度も継続された、事業再構築補助金制度を利用し、本業の事業再構築に挑戦する事業者に対する申請支援の実施。申請書作成のアドバイスや策定支援の実施。申請希望事業者の事情に合わせ、有料、無料の相談メニューにより幅広いニーズに対応し、採択に向けた支援を実施する

② 当行ソリューションメニューによる本業支援

販路拡大や人材紹介など、本業の再構築に必要なニーズに対し、当行のソリューションメニューの活用により支援を実施する

事業再構築

埼玉縣信用金庫

実施時期：すぐ(R4年度内)

事業再構築補助金を活用した業態転換支援

- ・ 時々刻々と変化するポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会に機動的に対応するため、事業課題や事業再構築等の本業支援を補助金の活用を促すことにより、本支店一体となった支援を行うもの

川口信用金庫

実施時期：すぐ(R4年度内)

事業再構築への支援

- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、従来の事業から思い切った業態転換を余儀なくされている企業先や、事業再構築補助金を契機として新たな事業に挑戦する取引先が増えつつある現状を踏まえ、公的支援機関や民間企業との連携を強化し課題解決に向けた取組を推進していく

飯能信用金庫

実施時期：すぐ(R4年度内)

事業再構築補助金計画書作成支援

- ・ 令和4年度から各種補助金計画書作成支援サービスを開始し、取引先への業態転換についても積極的に伴走支援を行っていく

事業再構築

埼玉県

実施時期：すぐ(R4年度内)

事業再構築等の支援

- ・ 国補助金の申請経費補助

資金繰り支援

- ・ デジタル技術に係る経営革新計画の実行経費補助

DX

関東経済産業局

実施時期：すぐ(R4年度内)

埼玉県内企業のデジタル化・DX推進

- 埼玉県内企業のデジタル化やDXを推進するため、埼玉県DX推進支援ネットワークを通じて、企業のデジタル化フェーズに応じたハンズオン支援を県や産業振興公社、金融機関等と連携し取り組む。具体的には、専門家派遣による伴走支援等を行い、モデル事例を創出するとともに、これら取組を通じて支援機関や金融機関等における支援体制の強化を図る。本事業は国補助事業である「令和4年度地域DX促進活動支援事業」を活用

デジタルソリューション企業とのマッチング支援事業（面的デジタル化）

- 地域のデジタル化推進に意欲的な自治体や産業団体等と連携し、当該地域における中核企業や中小企業群等の課題解決のため、デジタルソリューションを有するITベンダーやスタートアップ企業等とのマッチングを仲介、マッチング成立後には実証～実装に至るまでの取組をハンズオン支援する。現在、当局においては、ソリューション企業とのネットワークを構築しており、上記取組を通じてモデル事例を創出し、横展開を図ることで地域内外の面的なデジタル化・DX化につなげる

地域中小企業データ活用ブートキャンプ事業

- 自治体や支援機関、金融機関と連携し、各地域の中小企業等を対象に「データ活用人材」の育成を行い、地域企業のDXを推進する。また、併せて、自治体や支援機関、金融機関が支援人材やメンターとして参画することで、地域におけるデータ活用人材育成支援のノウハウ習得も目指す

意見要望

- 地域や地域企業のデジタル化、DXを推進していくため、地域における取組のモデルケースや事例等を創出し、横展開を図っていくことが重要。そのため、今年度、当局が事務局となり、地域間での交流や情報共有の機会を促進するための連絡協議会を設置する予定であることから、埼玉県DX推進支援ネットワークのコアメンバーである県や産業振興公社においても是非参画していただきたい

DX

埼玉県商工会連合会

実施時期：すぐ(R4年度内)

事業者DXなど時代の変化に対応した支援の推進

- ・ DXの推進や脱炭素など、時代の変化に対応した事業の再構築や業態転換等を各事業者が行えるよう、DX推進員や広域指導員、各種専門家の派遣などを個々の状況に即応して実施していく

埼玉りそな銀行

実施時期：すぐ(R4年度内)

取引先のDX導入支援

- ・ 商工団体・公的支援機関（埼玉県DX推進ネットワーク等）と連携し、デジタル化を通じた事業者の新たな付加価値の向上のための支援を実施
- ・ 2022年4月、取引先の潜在的なDXニーズ喚起から様々なITソリューションの提供、導入後の活用・定着化のサポートをワンストップで行う「りそなデジタルハブ」を設立
- ・ 事業者宛ての支援にとどまらず、商店街DX支援、行政のDX支援に対する支援も実施することでDXに関するノウハウの蓄積、施策の拡充を進めていく

意見要望

- ・ 公的申請手続における窓口の一本化・DX化
- ・ DX人財を育成する支援機関へのサポート拡充

DX

武蔵野銀行

実施時期：すぐ(R4年度内)

中小企業の経営・生産現場のデジタル化推進に向けた産学官連携の取組

- ① デジタルエンジニアリングアカデミー（関東経産局後援）
東洋大学の教授を主任講師として、講習・実習を通して参加企業の課題等を共有し、個社ごとの解決策を見出し、生産現場のデジタル化を支援（全7回）
- ② デジタルマネジメントアカデミー
ITコーディネーターを講師として、経営目線でのデジタル化（受注管理・計数把握・人材育成等）の手法や事例を紹介し、経営者のデジタル化の意識を喚起・支援をする

埼玉県中小企業診断協会

実施時期：すぐ(R4年度内)

国・県で実施するDX人材育成の支援に参画する

- ・ 関東経済産業局と連携し、地域デジタル人材育成・確保推進事業の現場研修プログラム候補の案件組成事業にて、育成人材と協働する企業を5社開拓する
- ・ 埼玉県デジタル人材育成のための企業の意識啓発、支援機関のネットワーク構築、DX推進講座の運営を行う

DX

埼玉県

実施時期：すぐ(R4年度内)

資金繰り支援

- ・ デジタル技術に係る経営革新計画の実行経費補助

DX推進支援ネットワークによる県内企業のDX推進

- ・ 産業振興公社内にデジタル化や経営に関わる広範な知識を有する「DXコンシェルジュ」を配置し、企業の相談に対応
- ・ IT企業等をDX支援パートナーとして登録し、県内企業とのマッチングを促進

小規模事業者のDX推進

- ・ 小規模事業者のデジタル化を支援するDX推進員の増員

デジタル人材の確保・育成

- ・ デジタル即戦力人材確保に係る民間職業紹介事業者に対する仲介料補助等
- ・ 出産等で長期間離職している女性を対象としたデジタル人材育成講座
- ・ 短時間講座をパッケージにした在職者訓練の実施
- ・ 県内企業の経営層などDXの推進役となる人材を対象とした研修への助成
- ・ 国、県、支援機関、金融機関が連携し、企業の「データ活用人材」の育成支援
- ・ 支援機関等にDXの周辺情報やソリューション等を学ぶことができる講習動画を配信

商店街のデジタル化支援

- ・ キャッシュレス決済の導入に取り組む商店街に対する決済端末導入費用等の補助

カーボンニュートラル

埼玉経済同友会

実施時期：すぐ(R4年度内)

カーボンニュートラルへの取組強化

- ・ 経済活性化委員会にてカーボンニュートラルに関するセミナーを年度内2回開催予定

テーマ

12月：『カーボンニュートラルを学ぶ』

2月：『カーボンニュートラルへの対応』

意見要望

- ・ カーボンニュートラルに関する助成金や補助金等の情報を引き続きタイムリーに還元願いたい

関東経済産業局

実施時期：すぐ(R4年度内)

地域企業のカーボンニュートラル対応支援

- ・ カーボンニュートラルに取り組むことは、省エネによるコスト削減、資金調達手段の獲得、製品や企業の競争力向上の点において経営力強化となる
- ・ 地域（自治体、支援機関、商工団体・金融機関）とともにカーボンニュートラルの実現に向けた地域企業の事業環境の変化に対応した取組、エネルギー転換など排出量の見える化、設備投資、市場創出の取組を後押しする

意見要望

- ・ 例えば、地域企業の省エネルギー投資や事業再構築、クリーンエネルギー活用を後押しする取組、これらを促進するための支援体制の構築等の取組を埼玉県と連携して実施したい

カーボンニュートラル

埼玉りそな銀行

実施時期：全て

カーボンニュートラルへの取組支援（中小事業者向け）

- ・ S X、カーボンニュートラルに関する具体的なアクションが分からない企業向けの導入セミナー・コンサル支援を実施。今後、取引先に対するCO2排出量試算無料サービスを開始予定。事業者の取組状況に応じたコンサルティング機能の発揮により、カーボンニュートラル実現に向けた取組を加速していく
- ・ E S G目標設定特約付融資「Try now」や「フレームワークローン」によるS Xの取組の第一歩の後押しを支援し、事業者の取組の深度に合わせた支援を実施

意見要望

- ・ S X分野への積極的な投資を喚起できるような補助金、税制優遇制度の拡充

埼玉りそな銀行

実施時期：すぐ(R4年度内)

カーボンニュートラルへの取組支援（住宅関連）

- ・ 令和4年度税制改正大綱により、省エネ性能等に応じた住宅ローン控除額が見直され、環境配慮型住宅への税制メリットが拡大したことで、事業推進の動きが加速(マンション大手メジャー7では2030年までに全物件Z E H対応を目指す)
- ・ 中小の住宅事業者向けのセミナーを実施し、環境配慮型住宅・再エネ設備設置等の普及活動及び啓発を実施
- ・ 住宅事業者との対話を行い、S Xに関するアンケートを取得(重点推進45先)
- ・ 環境配慮型住宅を対象とした住宅ローン金利優遇施策(▲0.01%)を開始

カーボンニュートラル

埼玉県中小企業診断協会 すぐ(R4年度内)

カーボンニュートラルに関する相談業務

- ・ 関東経済産業局、埼玉県産業振興公社と連携してカーボンニュートラルに関する相談及び支援業務等に対応する
- ・ 「カーボンニュートラル・アクションプラン2022」を作成し、中小企業を経営側面とエネルギー側面から支援する体制を構築する

その他

関東経済産業局

実施時期：すぐ（R4年度以内）、短期（R5年度当初）

ものづくり補助金を活用した業態転換サポート【短期（R5年度当初）】

- ・ ものづくり補助金は、中小企業者等が直面する制度変更(働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入等)に対応するため、中小企業者等が取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援するもの
- ・ また、コロナ禍で業況の厳しい事業者や、デジタル・グリーン分野で生産性向上に取り組む事業者に対して、[回復型賃上げ・雇用拡大枠][デジタル枠][グリーン枠]を新たに設け、業態転換等を目指す取組をサポート
(参考)

<https://portal.monodukuri-hojo.jp/>

- ・ ものづくり補助金採択事業者の中で、業態転換に取り組む企業に対して、裏負担分を県で予算措置することも重要
(参考)
- ・ 長野県「長野県プラス補助金」（中小企業経営構造転換促進事業補助金）
<https://www.pref.nagano.lg.jp/keieishien/corona/kouzou-tenkan.html>
- ・ 千葉県「新しい生活様式に向けた設備投資補助事業」
<https://www.pref.chiba.lg.jp/sanshin/gizyutu/new-lifestyle/koubo.html>
- ・ さいたま生産性革命支援事業
https://www.city.saitama.jp/005/002/010/009/p073067.html#Kouka_Sokushin

意見要望

その他

関東経済産業局

実施時期：すぐ（R4年度以内）、短期（R5年度当初）

OIMSマイスター制度を活用した地域支援機関コーディネーターの育成【すぐ（R4年度当初）】

- ・ 業態転換を目指す企業が新事業を創出するためには、他社との共創が重要
- ・ 当局が実施するオープンイノベーションマッチングスクウェア（OIMS）プラットフォームの活用推進に加え、地域企業を熟知する支援機関コーディネーターによるきめ細かい支援が効果的。こうしたサポーターのO I ツールを使いこなすスキル向上を支援（資料参照）

- 意見要望
- ・ 県主導によるOIMSマイスター制度講習会の開催、支援コーディネーター増員等を行うことで、県内中小企業の業態転換支援体制を強化することが可能

その他

関東経済産業局

実施時期：すぐ（R4年度以内）

価値創造チャレンジ事業

- ・ GNT企業、サポイン企業、地域未来牽引企業等、成長意欲の高い中堅・中小企業に対して、コア技術の深化・応用範囲拡張に資するスタートアップとのマッチング機会を提供し、既存事業の成長と新市場創出の両立を図る「両利きの経営」の実践を促すもの（令和2年度から実施）
- ・ 成長意欲の高い中堅・中小企業の推薦、マッチングサポート及びフォローアップを行う「地域サポート機関」として、県、産業支援機関、金融機関の参加が可能
- ・ 令和3年度の連携事例
https://www.kanto.meti.go.jp/press/data/20220413_startup_renkeijirei.pdf
- ・ 中堅・中小企業とスタートアップの連携による価値創造チャレンジ事業（当局HP）
https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/seizou/startup_challengejigyo.html

その他

関東経済産業局

実施時期：すぐ（R4年度以内）

複数専門家（チーム）による知財経営定着伴走支援事業

- ・ 経営戦略の一環として知財経営に主体的に取り組む意思のある企業や、優れた知的財産を有する企業に対し、多岐にわたる経営課題に対応できる専門家を選定・派遣。知財経営定着に向けた多面的な助言・指導を行うことで、企業が経営上効果的な知財活動を継続的に実施できるようにするために必要な支援を行う
- ・ 令和3年度事業では管内の7社（※埼玉県内の企業なし）に対し、複数の専門家によるチームを組成。各社5回～6回、面談による支援を実施

- 意見要望
- ・ 業態転換・新市場参入を行う企業には様々な課題や困難への対応が求められるものの、新たな業態や市場への知見が少ないことから、課題や困難をあらかじめ予想することも難しい。こうした企業への対応には、地域支援機関や金融機関など、複数の専門家による支援が有用
 - ・ 県にて予算措置を講じるとともに、知財に関する支援機関を含めた連携体を組成、企業への支援事業を実施することで業態転換を促進する

【参考】

山梨県：中小企業経営革新サポート事業

<https://www.pref.yamanashi.jp/seichosangyo/zigyouka-support.html>

その他

関東経済産業局

実施時期：すぐ（R4年度以内）

中小企業等外国出願支援事業（補助金）

- ・ 中小企業の戦略的な外国出願を促進するため、外国への事業展開等を計画している中小企業等に対して、外国出願にかかる費用の半額を助成する事業。外国特許庁への出願料、国内・現地代理人費用、翻訳費などが補助対象（補助率1/2）
- ・ 独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）と各都県等中小企業支援センター等が窓口となり、当局からは各都県等中小企業支援センター等へ間接補助金として執行
- ・ 令和3年度、（公財）埼玉県産業振興公社を通じて埼玉県内の11社（特許10件、意匠1件、商標7件）への出願等費用の補助を実施

【参考】（公財）埼玉県産業振興公社「令和4年度 埼玉県中小企業等外国出願支援事業補助金の募集について」
https://www.saitama-j.or.jp/shikin/gaikoku_hojokin_koubo/

- ・ 当該補助金にて補助の対象外となっている費用について、県にて予算措置を講じた上で調査等に関する費用を助成する等により、優れた技術やアイデアを有する中小企業の業態転換を後押できるものと考え

（外国出願補助金で補助対象外となっている費用の例）

- ・ 特許調査費用
- ・ 国内出願費用

【参考】東京都知的財産総合センター：助成金

<https://www.tokyo-kosha.or.jp/chizai/josei/>

その他

埼玉県商工会議所連合会 実施時期：すぐ(R4年度内)

商工会議所相談員のレベルアップ

- ・ 商工会議所連合会内に広域相談員を配置。各商工会議所と一緒に具体的案件に取り組み、OJTにより相談員のレベルアップを図り、全体を底上げして会員企業からの相談対応力向上を図る（連合会）

意見要望

- ・ デジタル化支援に関しては、本質的な経営課題に沿ったITツールのマッチングが図られるよう、より詳細な専門家情報を提供してもらいたい

産業技術総合センター 実施時期：すぐ（R4年度以内）

技術開発支援

- ・ 業態転換により事業再構築を目指す製造業事業者が、新技術・新製品の開発で直面する様々な課題に対し、県産業技術総合センター保有の技術、知見、設備を活用した支援を行うとともに、AI/IoT導入による生産性の向上や5G環境の提供など、企業のDX推進につながる支援を行う

<https://www.pref.saitama.lg.jp/saitec/>

その他

埼玉経済同友会

実施時期：すぐ(R4年度内)

異業種交流会（ビジネスプラン発表会）開催

- ・ ビジネスプラン発表会を開催、コロナ時代の新たなビジネスプランとして成功を収めた事例を学び、自社のビジネス戦略を考える機会を創出するセミナーを1月に開催予定

国・県等による施策の会員宛て周知徹底

- ・ 6月に本会HPを刷新予定であることから、今後は行政機関等からの有益な情報をリアルタイムで会員宛てに周知徹底する

公益財団法人埼玉県産業振興公社

実施時期：すぐ(R4年度内)

中小企業の業態転換にかかる支援

- ・ 公社では、R3から国の自動車サプライヤー応援事業補助金も活用しながら県内中小企業の業態転換にかかる支援事業を実施している。具体的にはマッチングコーディネーターによる相談対応、大手メーカーとのマッチングや国の事業再構築補助金への申請支援などの伴走支援を実施している

R3：業態転換を希望する31社に対し、5件の課題を解決した（自動車から医療分野など）

国の事業再構築補助金の申請支援18件（うち15件採択）

R4：支援対象企業を31社から50社まで拡大

その他

ジェトロ埼玉

実施時期：すぐ(R4年度内)

海外販路開拓支援（オンライン活用によるビジネスマッチング）

- ・ ジェトロ埼玉主催による海外バイヤーとのオンライン商談会、国内商社とのマッチングの実施
- ・ 海外ECサイトにおける県産品プロモーションの実施
- ・ 海外B to Bオンライン展示会・プラットフォーム等への出展サポート

新たな海外ビジネスチャレンジに向けた人材育成・キャパビル支援

- ・ 新輸出大国コンソーシアム事業や食品分野における輸出プロモーター支援等による専門家の伴走支援
- ・ アドバイザーによる貿易投資相談対応
- ・ ジェトロ海外事務所を通じた市場調査、販路開拓支援
- ・ 各種海外ビジネスに係るセミナーや実務講座の開催による海外展開の担い手育成支援

一般社団法人埼玉県銀行協会

実施時期：すぐ(R4年度内)

会員銀行を通じて、国・県の施策等の情報提供及び協力依頼

- ・ 諸会議で会員銀行に、補助金・支援制度等、国・県の施策等を情報提供
- ・ 事業再構築支援センターと連携を強化する

会員銀行のM&A・ビジネスマッチング業務の積極展開

- ・ 会員銀行におけるM&A、ビジネスマッチング業務の展開を通して、業態転換をサポート

その他

埼玉りそな銀行

実施時期：すぐ(R4年度内)

事業承継・M&A、創業支援への取組強化

- 取引先の事業承継に関するニーズの高まりに対して、より最適なコンサルティングをワンストップで提供するため、法人部内に「事業承継ソリューション室」を設置し、承継分野のノウハウを集積
- 親族内承継から親族外承継へ方針転向も見込まれることから、取引先のこまりごとを個社別に協議活用し、PDCAサイクルにてお客さまへ御提案
- 地域金融機関として地元のお客さまに「深く、長く、広く」事業承継のこまりごと解決に向け、埼玉県及び経済主要団体と連携した事業承継セミナーを開催する予定
- 認定医療法人制度の認定期限（2023年9月）を見据え、県内医療法人宛てに意向のヒアリングを実施、高度な知見を持つ外部アライアンス先によるコンサル活用したソリューション提案を実施していく
- 地域経済の活性化・持続的な発展に貢献すべく、2021年7月に「創業支援デスク」を設置し、創業・ベンチャー企業向けの支援体制を強化。創業企業向けの資本増強策、資金調達ラインナップを拡充
- 創業支援プログラムへの参加等、外部機関との連携強化による伴走支援体制を強化

意見要望

- 事業継続、事業再構築の後押しとなるような、許認可等における柔軟な対応
- 創業支援メニューを活用し、関係者と情報共有するエコシステムの構築

その他

埼玉りそな銀行

実施時期：全て

サプライチェーン変化への対応の取組

- 自動車業界等におけるEV化・脱炭素化の加速による影響について、事業性評価に基づいた取引先との対話を通じ、サプライチェーンからの排除リスク等について共有し、事業再構築や多角化の支援を加速していく

意見要望

- ・ サプライチェーン変化を促すための事業者に対する啓発活動、モデルケースとなる企業の表彰制度の創設

埼玉りそな銀行

実施時期：中長期（R5年度以降）

財務改善ニーズへの取組

- ・ ゼロゼロ融資返済開始を見据え、リファイナンスや、資本性資金による財務改善、CFの構造転換支援を実施。多様化する資本増強ニーズに対応すべく、「埼玉りそなハイブリッドローン」の取扱いを開始
- ・ 取引先との対話を深め、資本に関するソリューションを通じた事業再構築を図っていく
- ・ 信用保証協会の借換特別保証「まとめるくん」の積極活用

意見要望

- ・ 資本性劣後ローン等の取組のハードルを下げるための利子補給の枠組みの構築

その他

埼玉県中小企業団体中央会 実施時期：すぐ(R4年度内)

経営革新計画承認取得支援事業（組合・組合員企業）

- ・ 本会既存事業として従来から実施中
- ・ 課題解決に向けた新たな取組に対して、専門家を派遣して経営革新計画を策定、承認取得の支援を行っている。また、承認取得後にフォローアップを希望する組合・組合員企業に対しても専門家を派遣する
- ・ また、事業再構築補助金についても同様のスキームで取り組む

埼玉県中小企業制度融資の周知・広報

- ・ 埼玉県の中企業向け制度融資について引き続き周知と広報を行う。特に新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中企業への資金繰り支援として、経営安定資金、伴走支援型経営改善資金及び経営あんしん資金等について情報発信を行う

青木信用金庫

実施時期：すぐ（R4年度以内）

補助金申請支援

- ・ 外部支援機関などを通じて補助金申請支援を実施

その他

埼玉県

実施時期：すぐ(R4年度内)

ビジネスマッチングの支援

- ・ 常設マッチングサイト新設によるビジネスマッチング支援

事業再構築等の支援

- ・ 企業の成長に向けた資金繰り支援の実施（設備投資促進資金に、カーボンニュートラル、DX、事業再構築の要件新設）
- ・ 金融機関の継続的な伴走支援を要件とした伴走支援型経営改善資金の創設

一般社団法人埼玉県経営者協会

実施時期：すぐ(R4年度内)

- ・ これまでも国・県の新たな施策や制度等に関する情報をタイムリーに本会HPに掲載するとともに、メルマガにより会員向けに発信しており、今後も同様の取組を継続していく。